
福島市水道事業経営戦略 【概要版】

令和8年3月

経営戦略策定の経緯

経営戦略は、地域の財産である水道を次世代へ確実につなげるため、安定的に事業を継続していくうえでの中長期的な経営の基本計画です。

新ビジョン策定に伴い現行計画を改定するものですが、新たに検討するものではなく、新ビジョンと財政見通しから抜粋して、国が示す項目にまとめなおしたものです。収支均衡となるよう財源の手当て(シミュレーション)を足し加えて作成しています。

計画期間は、2026(令和8)～2035(令和17)年度の10年間とします。



計画の主な構成

「新ビジョン」と「財政見通し」の内容(①～④)に ⑤を加えて作成します。

- ① 人口・水需要の将来推計、料金収入の見通し
- ② 更新需要の見通しを踏まえた投資計画
- ③ 収支計画に反映した取組
広域連携、民間活用、防災安全対策等
- ④ 国補助や企業債を活用した財源計画
- ⑤ 収支計画シミュレーション 作成

これまでの主な経営健全化の取組

1)民間技術力の活用

民間のノウハウと技術力を活用するとともに、組織のスリム化と経費の縮減に努めています。

名称	委託開始年度	摘要
共同水質検査業務	平成15年度	
総合管理業務(勤務時間外の漏水等各種調査)	平成17年度	
水道施設運転管理業務	平成19年度	令和6年度から企業団及び川俣町との共同発注
水道料金等徴収業務	平成21年度	

2)広域化

ふくしま田園中枢都市圏ワーキンググループを定期開催しています。

令和7年度から非常用給水袋の共同購入を開始、広域水道地図の作成に着手しています。

3)施設の統廃合

平成19年度からの企業団受水や水需要の減少に伴い、順次廃止、休止を図っています。

※平成15年度以降、水源地9、浄水場3、配水池6、ポンプ所10

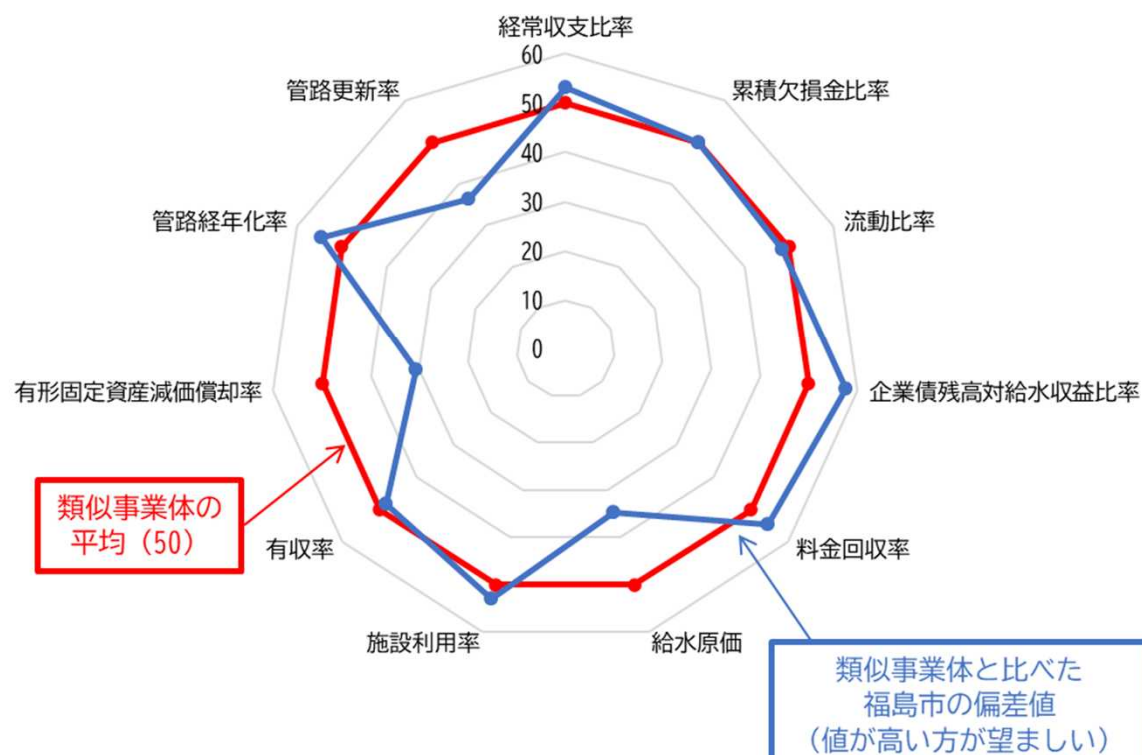
経営比較分析表を活用した経営分析

累積欠損金比率0%、流動比率200%超え、企業債残高対給水収益比率は158.44%で健全な状況です。

有形固定資産減価償却率の59.36%は、ダム受水に伴う投資により固定資産が集中的に増加したことの影響です。

給水原価の226.64円は、受水費の費用に占める割合が大きいためです。

管路経年化率が22.36%で類似団体平均を下回っており、現状は概ね健全な状況にあります。



経営の基本方針

1. 投資計画

老朽管更新事業を年間9kmベースに平準化し取り組みます。

更新事業の一環として、重要施設(救急病院、避難所等)へ接続する管路の耐震化を上下一体で進めます。

茶臼森系の更新として、配水池及びメインとなる配水管の更新を一体的に進めます。

土湯地区の企業団水への切り替えに向けた水道整備事業を2027(令和9)年度完成に向け進めます。

水道施設管理センター中央監視制御整備の更新を行います。



水道施設管理センター中央監視室

整備項目	費用
老朽管更新事業(茶臼森系施設整備含む)	192.45億円
上下水道耐震化事業	32.09億円
土湯地区水道施設整備事業	28.16億円
機械・電気・通信設備更新(中央監視制御設備含む)	10.18億円

経営の基本方針

2. 収支計画へ反映した取組

1) 民間のノウハウ等の活用

給水装置関連業務の水道料金等徴収業務委託との包括委託を導入します。

更新事業へデザインビルド(DB)を活用します。(茶臼森系配水施設を一体的な発注)

2) 施設・設備の廃止・統合(ダウンサイジング)

築造年度が古い順4施設を廃止し、LEVEL1耐震化率100%とします。

西部地区水道施設整備事業により、沿線の富山、清水原、桜本の3つのポンプ所を廃止します。

3) 広域連携

広域水道地図を作成し、企業団からの受水と自己水源の在り方を検討し、地域全体の水道インフラの再編に取り組みます。

4) 防災・安全対策

上下水道耐震化事業を2050(令和32)年完了を目指し推進します。

「給水所への可搬式パネルタンク」及び「地域活動による応急給水拠点」を整備します。

5) ICT・DXの推進

人工衛星画像とAIを用いた漏水リスク調査や配水流量計の増設等により、効率的に適正な維持管理に努めます。

経営の基本方針

3. 財源計画

1) 企業債、国補助の活用

老朽管更新等のリニューアル事業には、補助金を除く自己資金の45%を活用します。(従前計画起債率50~60%)

投資資金となる減価償却費に対し、現在の更新費用の不足分の1/2相当に起債を活用します。

土湯地区整備事業や西部地区への新規布設には、100%活用し、将来世代へ応分の負担を求める方針です。

企業債発行額
130.07億円

事業推進にあたっては国の補助(交付金)の積極的に活用します。

整備項目	交付対象内容	交付率	収入額
老朽管更新事業	基幹管路の更新	1/4	21.17億円
上下水道耐震化事業	需要施設に繋がる配水管の耐震化	1/3	
土湯地区水道施設整備事業	配水池・ポンプ所の建設	1/3	

経営の基本方針

2)水需要喚起

イベントやSNS等でのおいしい水のPR、マイボトル推進等を図ります。

3)保有財産の有効活用

旧渡利浄水場、宮代水源ポンプ所用地など遊休資産の利活用を図ります。

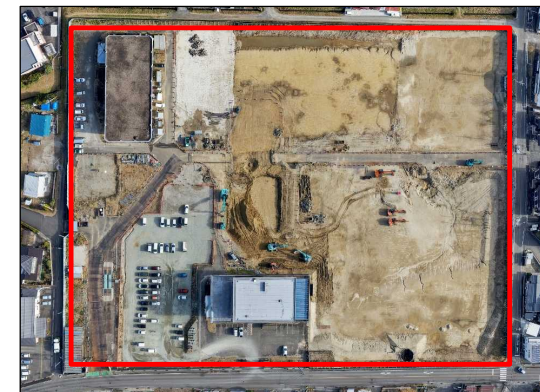
4)資金運用

大口定期預金及び譲渡性預金による運用を継続します。

5)再生エネルギーの導入

ペロブスカイトは従来型では設置が難しい曲面を選定し導入する方針です。

発電した電気は自家消費及び蓄電し、脱炭素を図りつつ災害の備えを強化します。



旧渡利浄水場用地
(解体撤去中2026(令和8)年1月現在)



宮代水源ポンプ所用地
買戻し用地

本経営戦略計画期間の投資・財政計画(収支計画)

1. ふくしま水道事業ビジョン2026に基づく10年間の財政見通し(A)

1) ふくしま水道事業ビジョン2026と第1期財政計画

- ・第1期財政計画…ビジョンに基づく、2026(令和8)年度から2028(令和10)年度まで3年間の財政計画
- ・財政見通し期間…ビジョンに合わせ、2035(令和17)年度まで10年間を見通す

2) 水道料金と企業債の設定

- ・水道料金…2026(令和8)年度から2028(令和10)年度まで、現行水道料金を据え置き

2029(令和11)年度以降も、現行水道料金により見通す

- ・企業債…将来世代の負担軽減を図るため、国などからの借入を抑制(起債充当率60%→45%)

3) 10年間の財政見通し

- ・第1期財政計画の3年間は、新ビジョンに掲げる事業推進と現行水道料金での安定経営が可能
- ・その後、投資財源が不足し予定事業の実施が困難となるため、財源確保に向けて早急な対策が必要

【2035(令和17)年度の予測】

水道料金 59.6億円 経常損益 -3.6億円 年度末繰越財源 -37.9億円 企業債残高 161.3億円

本経営戦略計画期間の投資・財政計画(収支計画)

1. ふくしま水道事業ビジョン2026に基づく10年間の財政見通し(A)

収益的収支（経営活動に関するもの）

（単位 百万円、税抜）

	第1期財政計画期間			財政見通し期間						
区 分	R 8	R 9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
水道料金	6,235	6,208	6,166	6,142	6,117	6,089	6,053	6,017	5,981	5,958
加入金	114	108	103	99	94	90	86	82	78	75
その他	538	542	546	611	578	575	567	570	575	566
収入計	6,887	6,858	6,815	6,852	6,789	6,754	6,706	6,669	6,634	6,599
人件費	711	707	754	731	725	742	754	851	898	928
受水費	2,237	2,223	2,205	2,193	2,180	2,169	2,157	2,144	2,131	2,120
修繕費等	404	487	423	471	492	486	503	489	445	410
減価償却費等	1,857	1,912	1,976	2,025	2,073	2,108	2,147	2,176	2,162	2,175
支払利息	154	179	225	236	246	258	273	288	305	321
その他	1,039	1,059	1,011	1,029	1,031	1,065	1,026	1,031	1,002	1,002
支出計	6,402	6,567	6,594	6,685	6,747	6,828	6,860	6,979	6,943	6,956
経常損益	485	291	221	167	42	-74	-154	-310	-309	-357

本経営戦略計画期間の投資・財政計画(収支計画)

1. ふくしま水道事業ビジョン2026に基づく10年間の財政見通し(A)

資本的収支（資産形成・財産状況に関するもの） 起債充当率 45% （単位 百万円、税抜）

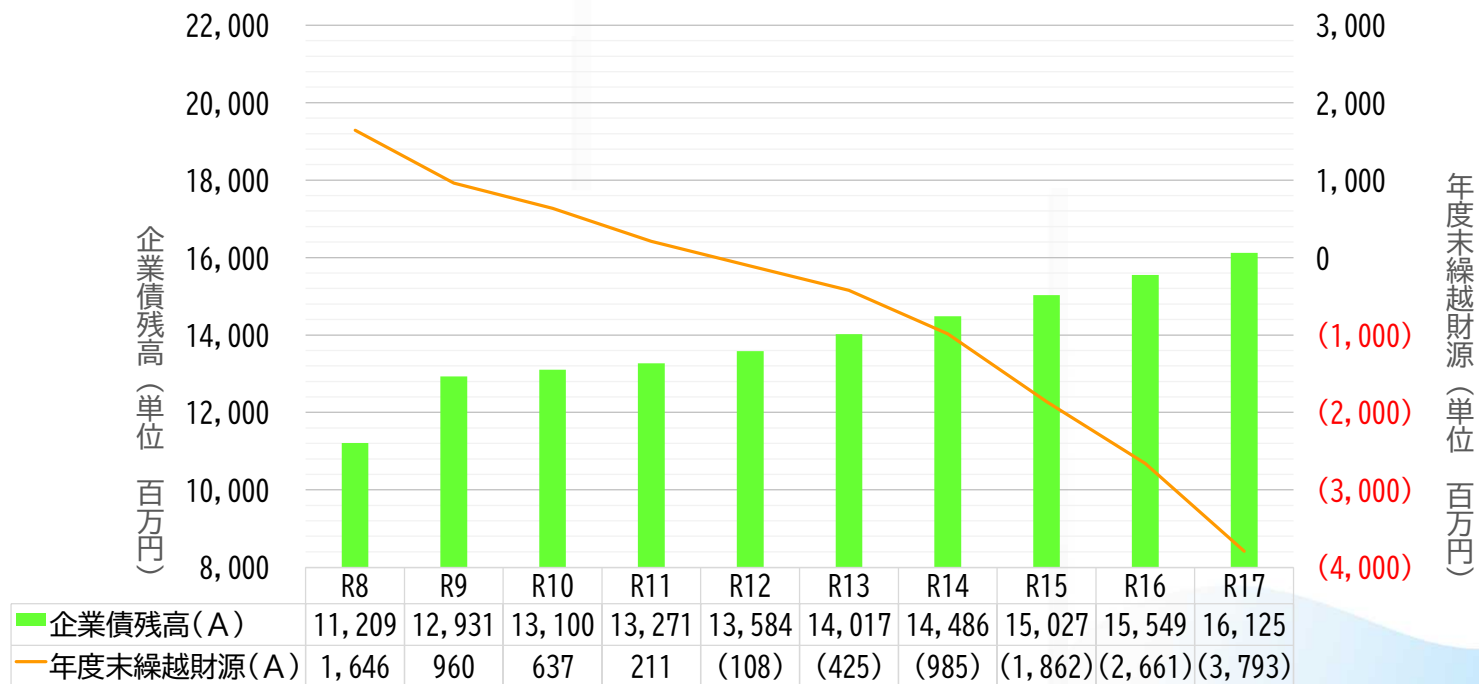
区 分	第1期財政計画期間			財政見通し期間						
	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	R 14	R 15	R 16	R 17
企業債	1,702	2,583	1,021	976	1,034	1,116	1,082	1,156	1,129	1,208
補助金	240	290	366	156	242	253	142	143	143	142
負担金	137	123	114	114	109	124	109	109	199	108
収入計	2,079	2,996	1,501	1,246	1,385	1,493	1,333	1,408	1,471	1,458
建設改良費	628	561	733	622	709	751	639	725	718	886
固定資産購入費	11	21	16	9	13	8	10	10	16	16
上下水道耐震化	136	196	352	49	161	547	705	786	145	132
老朽管更新費	1,915	1,896	1,782	2,127	2,058	1,717	1,604	1,570	2,258	2,318
土湯整備費	861	1,955								
企業債償還金	910	861	852	805	721	683	613	615	607	632
支出計	4,461	5,490	3,735	3,612	3,662	3,706	3,571	3,706	3,744	3,984
収支不足額	2,382	2,494	2,234	2,366	2,277	2,213	2,238	2,298	2,273	2,526
年度末繰越財源	1,646	960	637	211	-108	-425	-985	-1,862	-2,661	-3,793
企業債残高	11,209	12,931	13,100	13,271	13,584	14,017	14,486	15,027	15,549	16,125
企業債残高対 給水収益比率	179.8%	208.3%	212.5%	216.1%	222.1%	230.2%	239.3%	249.7%	260.0%	270.6%

本経営戦略計画期間の投資・財政計画(収支計画)

1. ふくしま水道事業ビジョン2026に基づく10年間の財政見通し(A)

企業債残高、
年度末繰越財源の推移

第1期財政計画による見通し(A) 起債充当率45%



本経営戦略計画期間の投資・財政計画(収支計画)

2. 財政収支シミュレーション「企業債による借入拡大」(B)

1) 企業債による借入

- ・老朽管更新や施設耐震化など投資事業の実施にあたり、企業債を借り入れ資金調達
- ・借入後30年かけて元本を償還し、毎年、未償還残高に対し支払利息が発生

2) 与条件(水道料金、企業債)

- ・水道料金…2026(令和8)年度から2035(令和17)年度まで、現行水道料金を据え置き
- ・企業債…投資事業の全体事業費に対する企業債の割合を引上げ(起債充当率60%→70%)

3) シミュレーションによる財政見通し

- ・資本的収支において、2035(令和17)年度末まで、投資事業に必要な繰越財源を確保
- ・一方、企業債残高は、第1期財政計画による見通し(A)と比べ50.9億円増⇒将来世代の負担が大幅増
- ・加えて、企業債借入に対する支払利息は、(A)と比べ10年間で10.1億円増⇒経常収支が悪化

【2035(令和17)年度の予測】

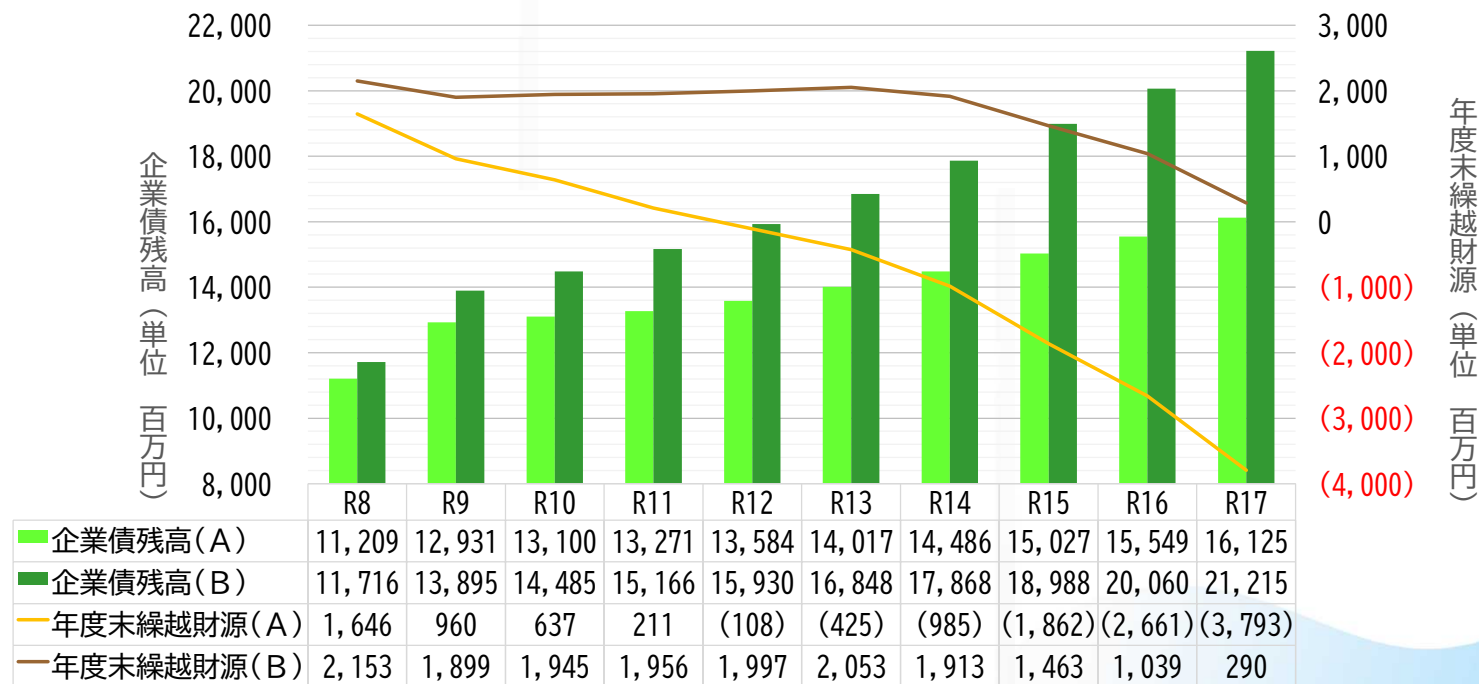
水道料金 59.6億円 経常損益 -5.5億円 年度末繰越財源 2.9億円 企業債残高 212.2億円

本経営戦略計画期間の投資・財政計画(収支計画)

2. 財政収支シミュレーション「企業債による借入拡大」(B)

企業債残高、
年度末繰越財源の推移

第1期財政計画による見通し (A) 起債充当率45%
財源確保方策「企業債による借入拡大」(B) 起債充当率70%

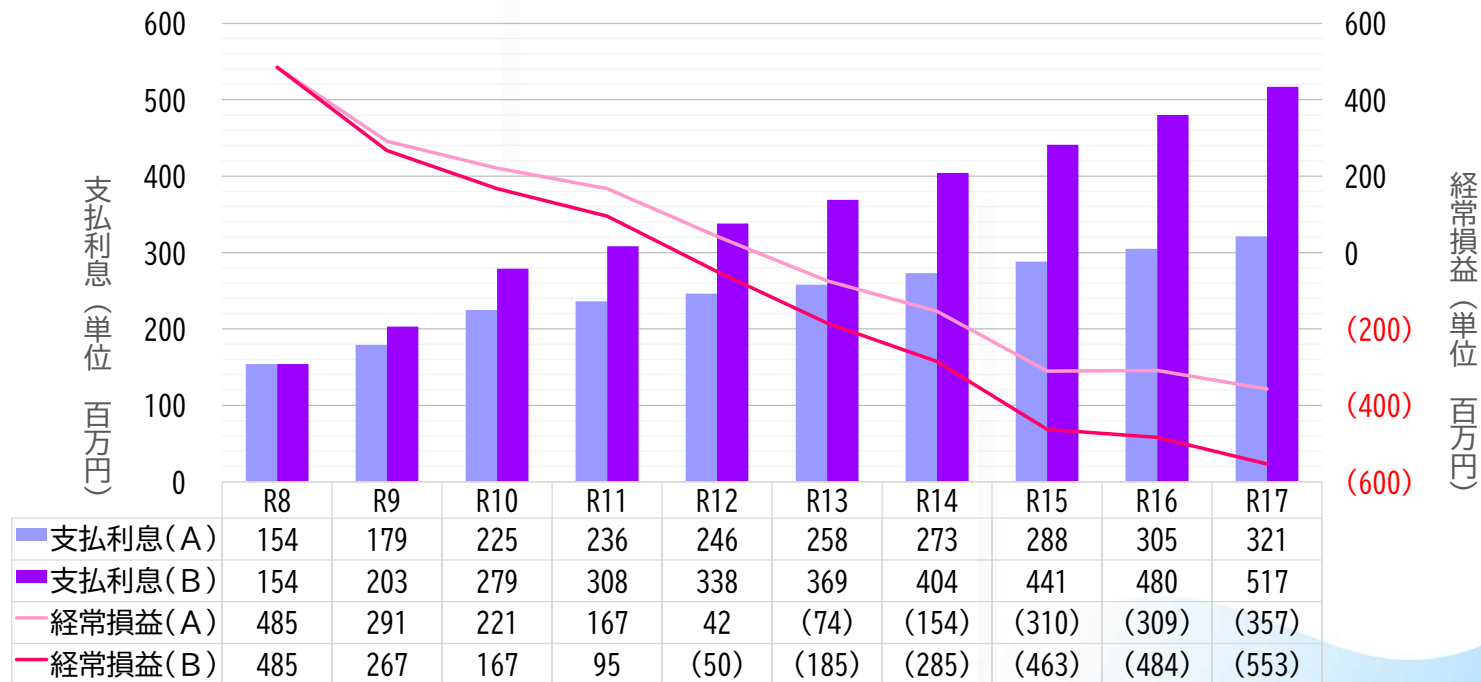


本経営戦略計画期間の投資・財政計画(収支計画)

2. 財政収支シミュレーション「企業債による借入拡大」(B)

支払利息、
経常損益の推移

第1期財政計画による見通し (A) 起債充当率45%
財源確保方策「企業債による借入拡大」(B) 起債充当率70%



本経営戦略計画期間の投資・財政計画(収支計画)

3. 財政収支シミュレーション「水道料金水準の引上げ」(C)

あくまで、本戦略策定のために
試算(シミュレーション)したものです。

1) 水道事業の原則

- ・受益者負担に基づく独立採算制により、水道料金収入を主たる財源とした経営
- ・企業債借入による将来世代の負担を抑制し、現使用者の負担をベースに収支均衡を図る

2) 与条件(水道料金、企業債)

- ・水道料金…近年の物価上昇相当分と、老朽管更新や施設耐震化などに必要な投資資金を確保できるよう、

2029(令和11)年度以降の水道料金水準を平均10%引き上げると仮定

- ・企業債…投資事業の全体事業費に対する企業債の割合は、第1期財政計画と同じ(起債充当率45%)

3) シミュレーションによる財政見通し

- ・収益的収支において、第1期財政計画による見通し(A)に計上した経常損失が解消され黒字転換
- ・黒字転換に連動し、年度末繰越財源が増加⇒期間を通じて投資事業に必要な財源を確保

【2035(令和17)年度の予測】

水道料金 65.5億円 経常損益 2.4億円 年度末繰越財源 4.4億円 企業債残高 161.3億円

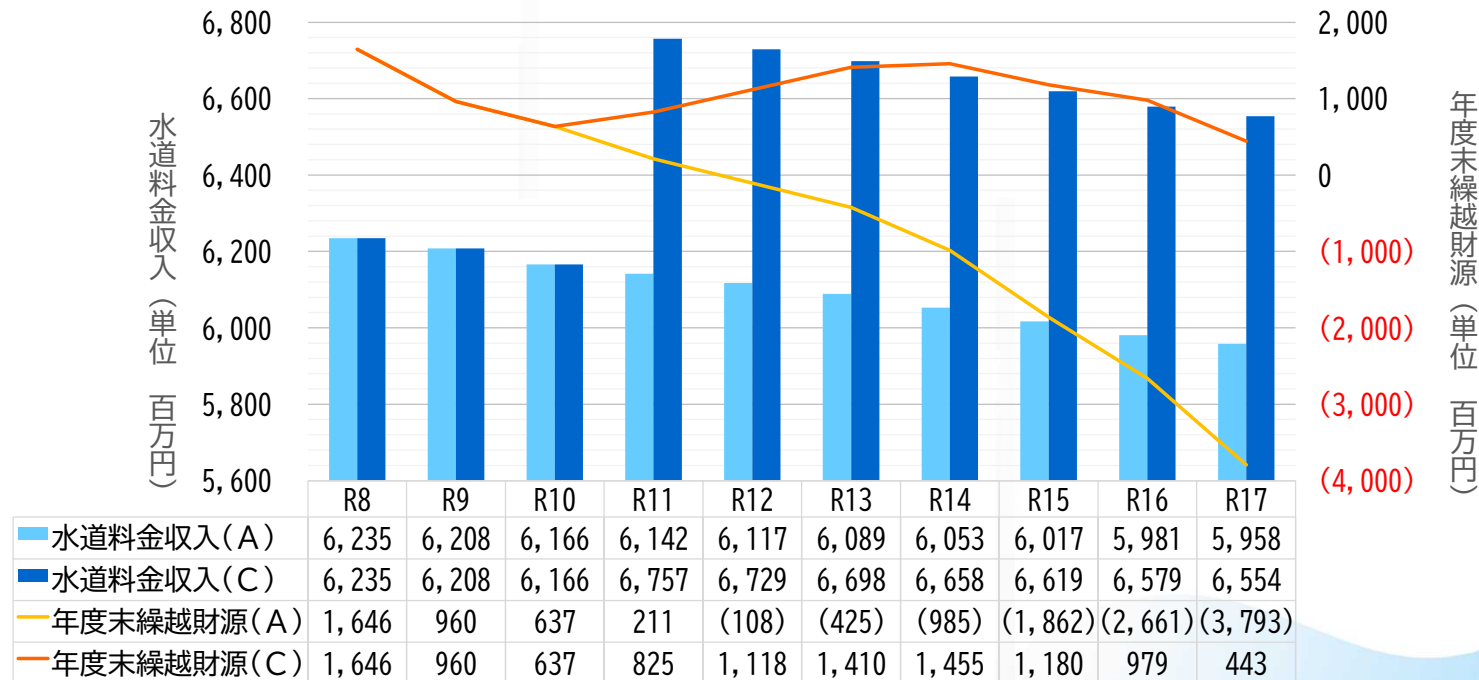
本経営戦略計画期間の投資・財政計画(収支計画)

3. 財政収支シミュレーション「水道料金水準の引上げ」(C)

あくまで、本戦略策定のために
試算(シミュレーション)したものです。

水道料金収入、
年度末繰越財源の推移

第1期財政計画による見通し (A)
財源確保方策「水道料金水準の引上げ」(C) 平均改定率10%



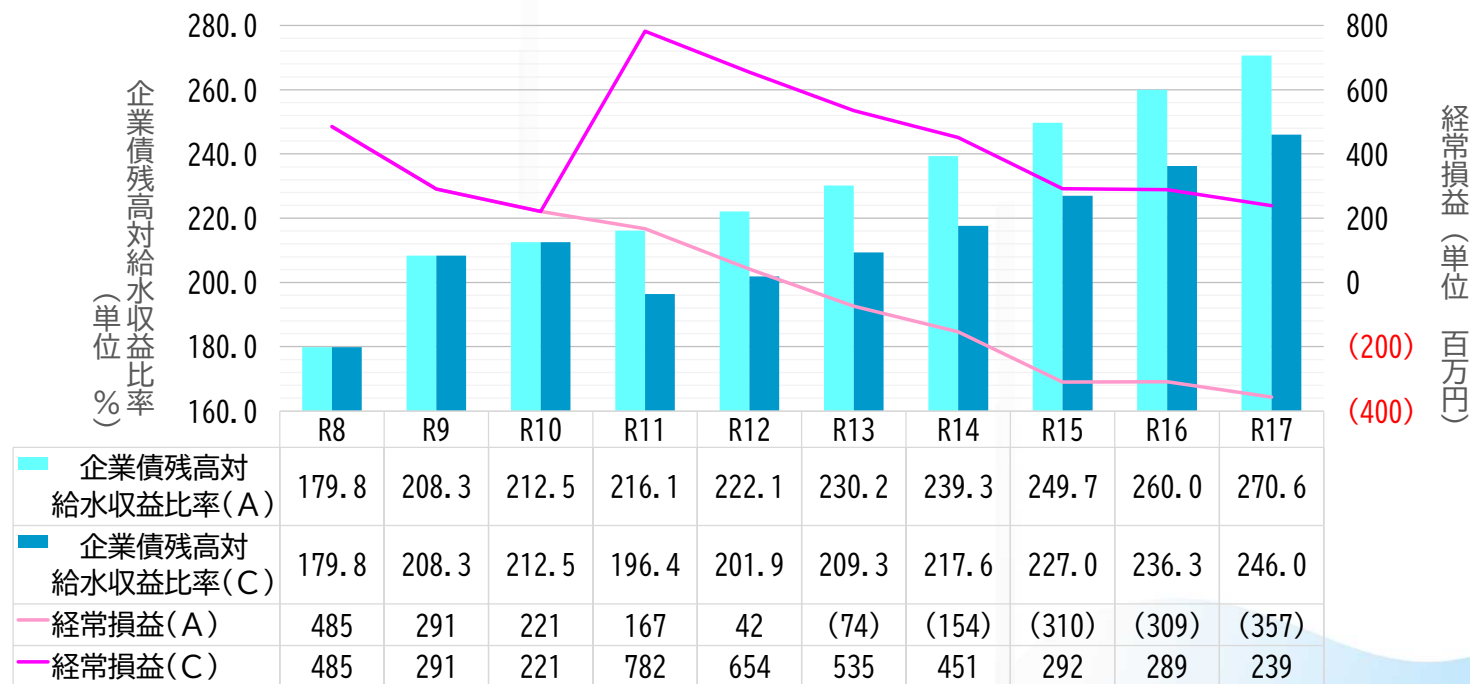
本経営戦略計画期間の投資・財政計画(収支計画)

3. 財政収支シミュレーション「水道料金水準の引上げ」(C)

あくまで、本戦略策定のために
試算(シミュレーション)したものです。

企業債残高対給水収益比率、
経常損益の推移

第1期財政計画による見通し (A)
財源確保方策「水道料金水準の引上げ」(C) 平均改定率10%



今後の課題

人口減少に伴う水道料金の減収と現下の物価高騰が経営に与える影響は大きく、2030年(令和12)年度からの投資資金不足に対しては、早急に対策を講じる必要があるため、以下の3点を主要な課題として捉え、持続可能な水道事業経営の観点から検討を進めることとします。

1. ユーザーニーズに応える、コスト縮減
2. 需要動向を的確に反映した、料金体系の見直し
3. ユーザーの納得感を高める、積極的な経営情報の発信